

学会報告

(報告者・討論者のタイトルと所属は大会当時のもの)

1. 第13回研究大会 2012年6月23-24日 (於 立正大学)

6月23日(土)

共通論題報告「激しい競争にどう立ち向かうか——中国の企業家との対話」

座長 : 丸川知雄(東京大学)
通訳 : 陳傑(慶応義塾大学大学院奨励研究員)
共催 : 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点
時間 : 13:30-16:20 (9:15~受付開始(2号館1階通路))

13:30~13:40 スピーカー紹介

第1報告 13:40~14:25 陳士国(中山市小霸王衛厨電器有限公司董事長)
「中山市小霸王公司の競争戦略」

第2報告 14:25~15:05 肖奮(深圳市奮達科技董事長)
「深圳市奮達科技の競争戦略」

第3報告 15:05~15:45 肖武(深圳市奮達科技副總裁、米博士教育執行董事)
「MIBOSS教育の掘起—我々の競争戦略と優位性—」

コメント; 渡邊真理子(アジア経済研究所)

15:45~16:05 予定討論

16:05~16:20 全体議論(会場を含めた質疑応答)

16:30~17:20 会員総会(会場:411教室)

6月24日(日)

9:20~12:10 分科会報告(報告30分、コメント10分、質疑応答・全体議論10分)

【第1分科会】自動車産業と市場 会場:411教室(1階)

第1報告 張鍾允(愛知大学・院)
「中国における中古車の流通及び日中比較」

コメント 丸川 知雄(東京大学)

第2報告 孫飛舟(大阪商業大学)
「中国における日系自動車メーカーの戦略転換について」

コメント 渡辺 幸男(慶應義塾大学)

第3報告 李東浩(和歌山大学)
「アーキテクチャのイノベーション論 —吉利汽車のケース—」

コメント 李 春利(愛知大学)

【第2分科会】産業の構造変化と企業戦略 会場:421教室(2階)

第1報告:伊藤亜聖(東京大学)
「中国沿海部の産業移動動向 —ポスト「世界の工場」時代の雇形態論—」

コメント 大原 盛樹(龍谷大学)

第2報告:範超(神戸大学・院)
「後発企業の新しいPMI(買収後の統合)モデル —「軽いタッチ」式モデル—」

コメント 服部 健治(中央大学)

第3報告:加藤真妃子(法政大学・院)

「中国：拡大するボリュームゾーンと日系企業戦略」

コメント 駒形哲哉（慶應義塾大学）

【第3分科会】移動体通信産業の競争構造

第1報告：丁可・渡邊真理子（アジア経済研究所）

『山寨』携帯電話：プラットフォームと中小企業発展のダイナミクス」

コメント 中川涼司（立命館大学）

第2報告：中川涼司（立命館大学）

「中国スマートフォン市場の急成長と「ビジネス・エコシステム」間競争
ーアップル vs. Android vs. 電気通信キャリアー」

コメント 木村 公一朗（アジア経済研究所）

2. 2012年秋季研究大会 2012年9月29日（於 亜細亜大学）

第一部自由論題報告 司会：大原盛樹（龍谷大学）

第1報告 登り山和希（関西大学経済・政治研究所非常勤研究員）

「上海港における港湾整備事業の費用対効果分析」

コメント 渡邊真理子（JETRO アジア経済研究所）

第2報告 姜紅祥（龍谷大学経済学部非常勤講師）

「リーマン・ショック以降の温州民間信用危機に関する一考察ー温州中小企業の経営環境を中心にー」

コメント：駒形哲哉（慶応大学）

第二部「特別企画」：「日中経済関係40年」司会：高久保豊（日本大学）

15：10～15：40 「貿易」：小島末夫（国士舘大学）

15：40～16：10 「投資」：服部健治（中央大学）

16：10～16：40 「金融」：大久保勲（福山大学）

16：40～ コメント、質疑

コメント 丸川知雄（東京大学）

3. 第14回研究大会 2013年6月22日（土）～23日（日）（於 京都大学）

6月22日（土）

特別講演Ⅰ（13:30～14:50）

司会 中兼和津次（中国経済学会会長）

講演者 題目 大塚 啓二郎（政策研究大学院大学教授）

「産業集積と産業発展：日本の中国の経験と途上国」

特別講演Ⅱ（15:00～16:20）

司会 丸川知雄（中国経営管理学会会長）

講演者 題目 柄澤 康喜（三井住友海上上海代表取締役社長）

「中国企業の更なる発展に向けて」

6月23日(日) 午前 9:30~12:10 分科会報告

【第1分科会】グローバル経営 会場：共北3B教室(3階)

第1報告： 木村公一朗 (アジア経済研究所)

「発展途上国のFDI：中国企業の南アフリカ進出」

コメント 小島末夫 (拓殖大学)

第2報告：孫 百恵 (名古屋大学・院)

“MNC subsidiary HRM practices in China : responses to institutional duality and subsidiary organizational competencies”

コメント 川井 伸一 (愛知大学)

第3報告：加藤真妃子 (法政大学・院)

「中国ボリウムゾーンの拡大に関連した日系企業戦略と『日本型経営・生産システム』」

コメント 服部 健治 (中央大学)

【第2分科会】自動車産業の新展開 会場：共北3C教室(3階)

第1報告：孫 飛舟 (大阪商業大学)

「中国における新エネ車・省エネ車政策の実態および今後のメーカーの対応」

コメント 大原 盛樹 (龍谷大学)

第2報告：大原 盛樹 (龍谷大学)

「農村部に届くメーカー主導の統合型販売ネットワークー二輪車産業における中国とインドの比較ー」

コメント 姜 紅祥 (龍谷大学)

第3報告：韓 亮 (岡山大学・院)

「天津一汽トヨタ泰達工場の生産管理について」

コメント 朴 泰勲 (大阪市立大学)

6月23日(日) 午後 13:30-16:00

共通論題報告 「グローバルに展開する中国企業にとっての日本」

座 長 : 山本恒人 (大阪経済大学)

第1報告 比亞迪股份有限公司 (BYD ジャパン 営業統括部長 陳浩)

「BYDの成長戦略と日本」

第2報告 海爾集団 (ハイアール・アジア・インターナショナル副社長、京都 R&D センター長 奥俊一郎)

「ハイアールにおける日本の役割と今後の技術開発について」

15:05~15:20 予定討論 駒形哲哉 (慶応大学教授)

15:20~16:00 全体討論 (フロアを交えた質疑応答)

4. 2014年中国経済経営学会第1回大会 2014年11月8-9日 (於. 東京大学)

学会報告

11月8日(土)

11:00-12:30 理事会(赤門総合研究棟5階549室)

12:00-13:00 受付開始(経済学研究科棟1階)

13:00-18:00 国際シンポジウム(経済学研究科棟地下1階第一教室)

18:30-21:00 懇親会(山上会館1階)

The State and Entrepreneurs in China: Stifling or Encouraging Capitalism?

(中国における国家と企業家：資本主義を伸ばすのか殺すのか?)

司会：Tomoo MARUKAWA 丸川知雄(University of Tokyo 東京大学)

報告者：

Zhao CHEN 陳釗(Fudan University 復旦大学)

Lihui “George” TIAN 田利輝(Nankai University 南開大学)

Kellee S. TSAI 蔡欣怡(Hong Kong University of Science and Technology 香港科技大学)

Mariko WATANABE 渡邊真理子(Gakushuin University 学習院大学)

Maosong WU 呉茂松(Keio University 慶應義塾大学)

使用言語：英語・日本語同時通訳 with English-Japanese simultaneous interpretation

11月9日(日)

08:30-09:30 受付開始(経済学研究科棟1階)

09:30-12:00 分科会1-4

12:00-13:00 昼休み

13:00-15:30 分科会5-8

15:30-18:00 分科会9-12

3-2) 分科会・企画セッション

報告名の後のJは日本語報告を、Eは英語報告を、Cは中国語報告を示します。特に表記がないものは日本語報告です。J, E, and C after the titles indicate that the presentation will be made in Japanese, English, and Chinese, respectively. Presentations without these letters will be made in Japanese.

【午前：分科会1-4】 9:30-12:00

分科会1 労働市場と人口移動 司会兼討論：伊藤正一(関西学院大学)

報告1：劉洋(独立行政法人 経済産業研究所)

“Labor market and the wage determination of permanent rural migrants and urban-born residents in China” J

報告2：巖善平(同志社大学)

「中国の労働市場における就業選択および賃金決定のダイナミズム—CHIPS データに基づく農村と都市の比較分析を中心に」

報告3：張紅咏(独立行政法人 経済産業研究所)

“Reconsidering the determinants of international labor mobility:evidence from China” J

討論者: 小原江里香 (久留米大学)

分科会 2 日系企業の経営戦略 司会兼討論: 杉田俊明 (甲南大学)

報告 1: 守政毅(立命館大学)

「日系企業の中国市場戦略 — 「新興国市場戦略のジレンマ」と戦略再構築の視点から」

報告 2: 口野直隆(桃山学院大学)・大島一二(桃山学院大学)

「日系外食産業の海外進出戦略 — サイゼリヤの事例を中心に」

報告 3: 辻維周(桃山学院大学)・大島一二(桃山学院大学)

「石垣島観光における台湾人、中国人観光客のインパクトについて」

討論者: 陳晋 (立命館大学)、服部健治(中央大学)

分科会 3 経済発展の国際比較 司会: TBA

報告 1: 中兼和津次(東京大学名誉教授)

“Inter-sectorial Resource Flows in China Revisited Again---in memory of the late professor Shigeru Ishikawa” E

報告 2: 張艶(福岡女子大学)

“Relationship between Education and Economic Growth: A Comparative Study on China and Other Major Asian Countries” E

報告 3: 大西広(慶應義塾大学)

「人口大国の興隆としての BRICs」

討論者: 陳釗 (復旦大学)、三浦有史 (日本総合研究所)

分科会 4 農業と資源経済 司会: 田嶋俊雄 (大阪産業大学)

報告 1: 呉雪峰(中国・内蒙古民族大学)

「中国農業環境保護における日中貿易開発協力メカニズムに関する研究」

報告 2: 堀井伸浩(九州大学)

「中国の石炭需給構造変化の背景要因と石炭産業の反応に関する分析」

報告 3: 劉艶(中国・内蒙古民族大学) 姜昕玫(中国・中央民族大学・博士研究生)

「中国新疆能矿资源开发与保护当地农牧民利益关系研究」 C

討論者: 大原盛樹(龍谷大学)、氏川恵次 (横浜国立大学)、畢世鴻(雲南大学)

【午後 1: 分科会 5-8】 13:00-15:30

分科会 5 マクロ経済 司会兼討論: 木崎翠 (横浜国立大学)

学会報告

報告 1: Fengyun LIU (Ritsumeikan University, graduate student)

“Economic Fundamentals and Real Estate Bubble: A Comparison of Recent China and the 1980s’ Japan” E

報告 2: 施錦芳(中国・東北財経大学)

「人口少子高齢化与中国经济社会可持续发展」C/J

報告 3: 韓池(大阪府立大学)

“Does the monetary policy rule under asymmetric preferences stimulate China’ s inflation to be more fluctuated?” J

討論者: 梶谷懐 (神戸大学)、南川高範 (北海道大学)

分科会 6 資金調達と金融機構 司会兼討論: 劉徳強(京都大学)

報告 1: 唐成(中央大学)

「中国企業における資金調達行動」

報告 2: 霍永收(横浜市立大学・院生)

「金融秩序の維持における錢荘の自助努力 ―業務の展開における民間ルール役割を中心にして」

報告 3: 唐斌(元慶應義塾大学大学院生)

「中国における担保機構の発展と位置づけ」

討論者: 陳玉雄 (麗澤大学)、王京濱 (大阪産業大学)

分科会 7 企業家とイノベーション 司会兼討論: 丁可(日本貿易振興機構・アジア経済研究所)

報告 1: 于琳(岡山商科大学)

「中国企業家活動の実態分析—2013 年経営者に対する調査データによる分析」

報告 2: 三竝康平(神戸大学・院生)

「中国におけるイノベーションにかんする実証分析」

報告 3: 庄晋財(中国・江蘇大学)

「产业网络嵌入、知识能力累积对农民工创业成长影响的实证研究」C

討論者: 伊藤亜聖(東京大学)、中川涼司(立命館大学)

分科会 8 産業と地域 司会兼討論: 日置史郎(東北大学)

報告 1: 大森信夫(神戸大学・院生)

「中国における産業集積の変遷—工業の個票データを用いた県レベル分析」

報告 2: 穆堯芋(環日本海経済研究所)

「中国の地域発展戦略の実施プロセス」

報告 3: 韓金江(岐阜経済大学)

「中国における一般機械産業の技術発展戦略」

討論者: 駒形哲哉(慶應義塾大学)、苑志佳(立正大学)

【午後 2 : 分科会 9-12】 分科会 9 習近平体制の経済改革 司会 : 大橋英夫(専修大学)

報告 1: 鈴木暁彦(関西学院大学)

「多様化する大衆の思想と求心力の再生」

報告 2: 徐一睿 (嘉悦大学)

「中国における都市化事業費の調達」

報告 3: 大西康雄(日本貿易振興機構・アジア経済研究所)

「新段階目指す中国の対外開放と改革」

討論者: 田中修 (財務省)、曾根康雄(日本大学)

分科会 10 華南経済と華僑商人・ビジネスの系譜 司会 : 城山智子(東京大学)

報告 1: 陳来幸(兵庫県立大学)

「20世紀初頭における留日客家系華商とアジア交易ネットワーク : 梅県南口鎮潘家を手掛かりに」

報告 2: 久末亮一(日本貿易振興機構・アジア経済研究所)

「TBA」

報告 3: 城山智子(東京大学)

「20世紀前半の華南経済と華僑送金 : 馬叙朝 (1878 - 1959) の送金業を事例として」

討論者: 濱下武志 (中山大学重太研究院)

分科会 11 企業のミクロ計量分析 司会 : 徐涛(北海学園大学)

報告 1: 張冬洋(京都大学・院生)

“Financial constraints and firm performance in China: Is trade credit efficient?”

報告 2: Mitsuo Inada(京都大学) Yung-Hsing Guo (台湾・国立高雄大学)

“Heterogeneous Impacts of Investing China on Domestic Market Outcomes: Empirical Evidence

from Taiwanese Plant Level Data” J

報告 3: 石塚浩美(産業能率大学)

「中国企業における収益・生産性と女性活躍にかんする実証分析 ―日本企業および韓国企業との比較」

討論者: 田利輝 (南開大学)、劉曙麗 (一橋大学)

分科会 12 制度分析 司会兼討論: 羅歆鎮(東京経済大学)

報告 1: 高欽虹(麗澤大学・院生)

「中国会計制度における財務報告目的と利益概念」

報告 2: Lulin ZHOU (中国・江蘇大学)

“Exploration and Speculation about the Reform of Chinese Medical Insurance System” C

報告 3: 斯琴(大阪経済大学)

「中国におけるインフォーマル就業者の推移」

討論者: 西崎賢治(愛知淑徳大学)、李蓮花 (静岡大学)

研究大会および秋季研究集会の報告ペーパー(ないし報告レジュメ)は学会ウェブサイトに掲載されています。ただし、これらは大会・集会報告のために作成されたものであり、公開を目的としたものではありませんので、取扱には注意をお願いします。

「中国経営管理研究」投稿規程（2015年4月学会統合後の投稿に適用されます）

1. 投稿は会員に限る。連名の場合は、執筆者に少なくとも1名の会員を含むものとする。
2. 内容は、他誌に未発表のものに限る。
3. 投稿原稿には、論文（日本語原稿は400字詰原稿用紙50枚程度、英語原稿は8,000～10,000語程度で、どちらも図表を含む）、研究ノート（日本語原稿は30枚程度、英語原稿は7,000語程度で、どちらも図表を含む）、研究展望、資料紹介、書評、その他、の区分をもうける。
4. 投稿原稿は、『中国経済研究』『中国経営管理研究』いずれへの投稿かを明記し、学会誌編集委員会宛にメール送付ファイルで提出する。なお、投稿原稿の内容によっては、編集委員会から筆者に対し投稿先の変更を提案することがある。

[送り先] E-mail : jcems2014#gmail.com（#を@に代えてください）

*投稿後、1週間を経て受領の返信がない場合には、学会誌編集委員長宛てにお問い合わせください（[問い合わせ先] tkomagata#econ.keio.ac.jp #を@に代えてください）。

5. 掲載の採否

- (1) 掲載の採否は、編集委員会が委嘱した複数の審査委員の報告にもとづき、編集委員会がこれを決定する。
- (2) 原稿の編集委員会への到着日をもって原稿受理の年月日とし、採否の通知は原則として3か月以内とする。
- (3) 掲載決定となった原稿について、外国語として執筆したと思われる場合、著者にネイティブ・チェックを求め、その証明書（形式自由）の提出を義務付ける（ただし、これまで英語論文だけを対象としていた）。英文要約もネイティブ・チェックが必要（証明書なし）。
6. 原稿（図・表を含む）は、一切返却しない。

『中国経済研究』『中国経営管理研究』執筆要項

1. 原稿作成と提出

- (1) 使用言語は日本語または英語とする。
- (2) 原稿は横組み・脚注方式（文末注としない）とし、注番号は通し番号とする。謝辞等の注記は論文題名右肩にアスタリスク（*）をつけ、本文注の通し番号とは区別する。
- (3) 図表で使用するフォントの色は「黒」に限定する。
- (4) 原稿は全て表紙に、日本語による投稿の場合は日本語・英語両言語で、英語による投稿の場合は英語で表題、著者名、著者の所属、キーワード（5語以内）、JEL分類番号を記す。

JEL分類番号は下記のwebサイトで検索できる。

<http://www.aeaweb.org/jel/guide/jel.php>

- (5) 原稿は、前項の表紙、本文、文献目録、図表、英文要約（300語程度で掲載決定後に提出）の順とする。
- (6) 掲載決定後、完成稿を電子メールの添付ファイルで編集委員会宛に提出する。
- (7) 提出用の原稿ファイルは、文書と図表を別ファイルとし、どちらも編集委員会による再編集が可能な状態で作成する（PDF形式、画像形式の貼り付けは不可）。ワープロ専用機で作成した原稿ファイルは、MS-DOS変換するなどパソコンで読みとれる形式に変換する。
- (8) グラフのファイルには作成の際に使用した原データを必ず添える。

2. 文献表記等

- (1) 注等における文献表記は、著者名（または編者名）（出版年、引用頁；日本語文献は○ページ、中国語文献は○頁、欧米文献はp.○）の簡略形とする。

例：牧野(1996, 25ページ)、張（2003、172-174頁）、Otsuka, Liu, and Murakami(2000, pp.12-18。

- (2) 文献目録は、日本語文献、中国語文献、欧文文献の順に、それぞれ著者姓アルファベット順（中国人名はピンイン基準）に配列する。

- (3) 文献目録における各文献の記載方法は、基本的に以下のようにする。

単行本：著（編）者、（出版年）、タイトル、刊行地（外国語文献）、出版社。

論文：著者、出版年、タイトル、雑誌（または所収文献名）、巻号、発行月。

- (4) 単行書名、雑誌名、新聞名は日本語・中国語の場合『 』の中に入れ、欧文の場合イタリックで表わす。また論文名は、それぞれ「 」、「 ”」の中に入れる。

例

[日本語文献]

丸川知雄 (1994)「中国における企業間関係の形成：自動車産業の事例」『アジア経済』第35巻第9号、9月。

中兼和津次 (2002)『経済発展と体制移行』（シリーズ現代中国経済1）名古屋大学出版会。

[中国語文献]

劉国光・李京文等 (1998)『經濟藍皮書：1998年中国經濟形勢分析与予測』北京、社会科学出版社。

沈立人・戴園晨 (1990)「我国“諸侯經濟”的形成及其弊端和根源」『經濟研究』第3期、3月。

[英語文献]

Jefferson, G. H., T. G. Rawski and Y. Zheng (1992)“Growth, Efficiency, and Convergence in

China's State and Collective Industry,” Economic Development and Cultural Change, Vol.40 No.2, Jan.

Otsuka, K., D. Liu and N. Murakami (1998) Industrial Reform in China: Past Performance and Future Prospects, Oxford, Clarendon Press.

- (5) 数字は、原則としてアラビア数字を使用する。
- (6) 図(写真を含む)・表は明瞭に書き、そのまま製版可能なように仕上げ、挿入位置を原稿中に明示する。
- (7) 年紀は西暦を原則とし、年号を併用するときは1913（民国2）年のように書く。
- (8) 引用・転載等に関わる著作権問題については、当学会では一切責任を負わない。

3. 校正

- (1) 著者校正は、初校・再校のみとする。
- (2) 校正は、字句訂正の範囲に留めること（大幅な著者校正は、編集委員会の判断で原稿の書き直しを求めることがある）。
- (3) 校正刷りの返却期日を厳守すること。

4. 別刷

- (1) 掲載された論文、研究ノート、研究展望、資料紹介については、別刷30部を著者に進呈する。
- (2) 上記以上の別刷希望については、事前に申し出、10部単位（最大100部）で実費にて作成する。

『中国経営管理研究』執筆要項

1. 原稿作成と提出

- (1) 使用言語は日本語または英語とする。
- (2) 原稿は横組み・文末注方式とし、注番号は通し番号とする。謝辞等の注記は論文題名右肩にアスタリスク(*)をつけ、本文注の通し番号とは区別する。
- (3) 図表で使用するフォントの色は「黒」に限定する。
- (4) 原稿は全て表紙に、日本語・英語両言語で、表題、著者名、著者の所属を記す。
- (5) 原稿は、前項の表紙、本文、文献目録、図表の順とする。

(6) 投稿時にオリジナル原稿とそれを収めたフロッピー等の電子媒体(電子メールの添付ファイル可)の両方を提出する。

(7) 提出用の原稿ファイルは、文書と図表を別ファイルとし、どちらも編集委員会による再編集が可能な状態で作成する(PDF形式、画像形式の貼り付けは地図などやむを得ない場合を除き不可)。

(8) グラフのファイルには作成の際に使用した原データを必ず添える。

2. 文献表記等

(1) 注等における文献表記は、著者名(出版年)または著者名(出版年、引用頁)の簡略形とする(引用ページの表記は日本語、中国語、欧文にかかわらずp.xまたはpp.xx-xxとする)。例: 川井(1997)、張(2001、p.15)、Myers(2000、pp.200-212)

(2) 文献目録は、日本語文献、中国語文献、欧文文献の順に、それぞれ著者姓アルファベット順(中国人名はピンイン基準)に配列する。

(3) 文献目録における各文献の記載方法は、基本的に以下のようにする。

単行本: 著(編)者、(出版年)、タイトル、刊行地(外国語文献)、出版社。

論文: 著者、出版年、タイトル、雑誌(または所収文献名)、巻号。

(4) 単行書名、雑誌名、新聞名は日本語・中国語の場合『 』の中に入れ、欧文の場合イタリックで表わす。また論文名は、それぞれ「 」、「 ”」の中に入れる。

例

[日本語文献]

石原享一(1989)「中国のインフレーションと経済改革」『アジア経済』第30巻第2号。

中兼和津次(1999)『中国経済発展論』有斐閣。

[中国語文献]

劉小玄編(2001)『中国企業発展報告』北京、社会科学文献出版社。

樊綱(1996)「企業間債務与宏観経済波動(上、下)」『経済研究』第3、4期。

[英語文献]

Jefferson, G. H. and T. G. Rawski (1994) “Enterprise Reform in Chinese Industry” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.8 No.2.

Jefferson, G. H. and I. Singh (1999) *Enterprise Reform in China—Ownership, Transition and Performance*, New York, Oxford University Press.

(5) 数字は、原則としてアラビア数字を使用する。

(6) 図(写真を含む)・表は明瞭に書き、そのまま製版可能のように仕上げ、挿入位置を原稿中に明示する。

- (7) 年紀は西暦を原則とし、年号を併用するときは1913(民国2)年のように書く。
- (8) 引用・転載等に関わる著作権問題については、当学会では一切責任を負わない。

3.校正

- (1) 著者校正は、初校・再校のみとする。
- (2) 校正は、字句訂正の範囲に留めること(大幅な著者校正は、編集委員会の判断で原稿の書き直しを求めることがある)。
- (3) 校正刷りの返却期日を厳守すること。

編集後記

第10/11号は、前号発行から3年の期間を経て発行の運びとなりました。投稿論文の受理日、受稿日を見ていただければわかりますように、投稿と査読のプロセスは順調に進んでおりましたが、その後の印刷のプロセスが遅滞してしまいました。担当編集長として2度目のお詫びをする事態となり、恥ずかしい限りです。会員のみなさま、特に投稿および査読に協力してくださった会員へのご迷惑は甚大です。その間に、2013年6月をもって中国経営管理学会と中国経済学会が決定され、2014年11月に統合後第1回の大会が開かれました。現在の理事の任期中は、『中国経営管理研究』と『中国経済研究』を双方発行することが、統合の際に決まっております。(渡邊)

『中国経営管理研究』第10/11号

発行:2015年3月30日

発行者:中国経済経営学会

〒 慶應義塾大学経済学部 駒形哲哉研究室

学会ウェブサイト:<http://jacem.org/top.html>

代表者:厳善平

編集委員会: 駒形哲哉(編集委員長) 渡邊真理子(本誌担当副委員長)、梶谷懐(同、『中国経済研究』書評)、伊藤亜聖(産業)、大塚健司(環境)、曾根康雄(金融、英文)、孫飛舟(経営管理研究書評担当)、高田 誠(労働)、丹沢安治(経営)、中川涼司(経営)、西村友作(マクロ経済)、林 幸司(経済史)、日置史郎(産業)、山田七絵(農村)